

令和3年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	出入国審査システムの維持・管理			担当部局庁	出入国在留管理庁	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	総務課	総務課長 上原 龍			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する 計画、通知等	成長戦略実行計画 観光ビジョン実現プログラム 「世界一安全な日本」創造戦略				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	出入国管理行政をより円滑に実施するために出入国審査システムを構築・運用しているところ、当該システムでは日本人の出帰国手続を担い、その履歴情報をデータ管理するとともに、出入国在留管理庁の主要業務である外国人の出入国審査、在留審査、退去強制手続等において必要となる情報をデータ管理し、それらの出入国管理業務を正確かつ迅速に処理し、もって、円滑・適正な出入国管理行政に資することを目的としている。 本事業は、出入国審査システムのうち外国人出入国情報システム及びバイオメトリクスシステムを除く、その他システムの運用に焦点を当てたものである。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	日本人の出帰国手続のデータ管理システム(日本人出帰国審査システム)、中長期在留外国人に係る在留カードを発行するシステム(在留カード等発行システム)、中長期在留外国人が所属機関や身分関係について変更が生じた場合にインターネットを利用して出入国在留管理庁長官に届け出るシステム(電子届出システム)、退去強制手続等の外国人の指紋及び顔画像データ管理システム(指紋照合システム)、海港における乗員上陸許可に係る電子手続の管理システム(乗員上陸許可支援システム)及び乗員・乗客情報を当庁が保有する要注人物リストと照合するシステム(事前旅客情報システム)等の運用。 なお、本事業は、令和3年度より内閣官房へ一括計上している。【事業名:出入国審査システムの整備及び運用(情報通信技術調達等適正・効率化推進費) 2021-官房-新21-0014】								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	4,956	4,946	5,183	-			
		補正予算	1,416	3,673	1,882	-			
		前年度から繰越し	65	1,237	3,673	1,440			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,237	▲ 3,673	▲ 1,440	-			
		予備費等	▲ 82	-	-	-			
		計	5,118	6,183	9,298	1,440	0		
	執行額	5,104	5,863	8,538					
	執行率 (%)	100%	95%	92%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	80%	68%	121%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	令和3年度より内閣官房へ一括計上					
	計	-	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	職員一人当たりのシステム 処理件数について、対前年 比増を目標とする	システム処理件数(年間)/ 入管職員定員数(年度末定 員)	成果実績	件	20,690	19,659	2,822	-	-
			目標値	件	20,278	20,690	19,659	-	-
			達成度	%	102	95	14	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	出入国管理統計								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	出入国審査システムの処理件数	活動実績	件数	98,196,043	102,639,127	15,955,978	-	-	
		当初見込み	件数	97,897,263	103,093,680	111,342,829	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	執行額/出入国審査システムの処理件数	単位当たり コスト	円	52	57	535	-		
		計算式	百万円/件 数	5,104/ 98,196,043	5,863/ 102,639,127	8,538/15,955,978	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備(V-13)								
	施策	円滑な出入国審査及び不法滞在者等対策の推進(V-13-(1))(令和3年度より、円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現(V-13-(1))に変更)								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

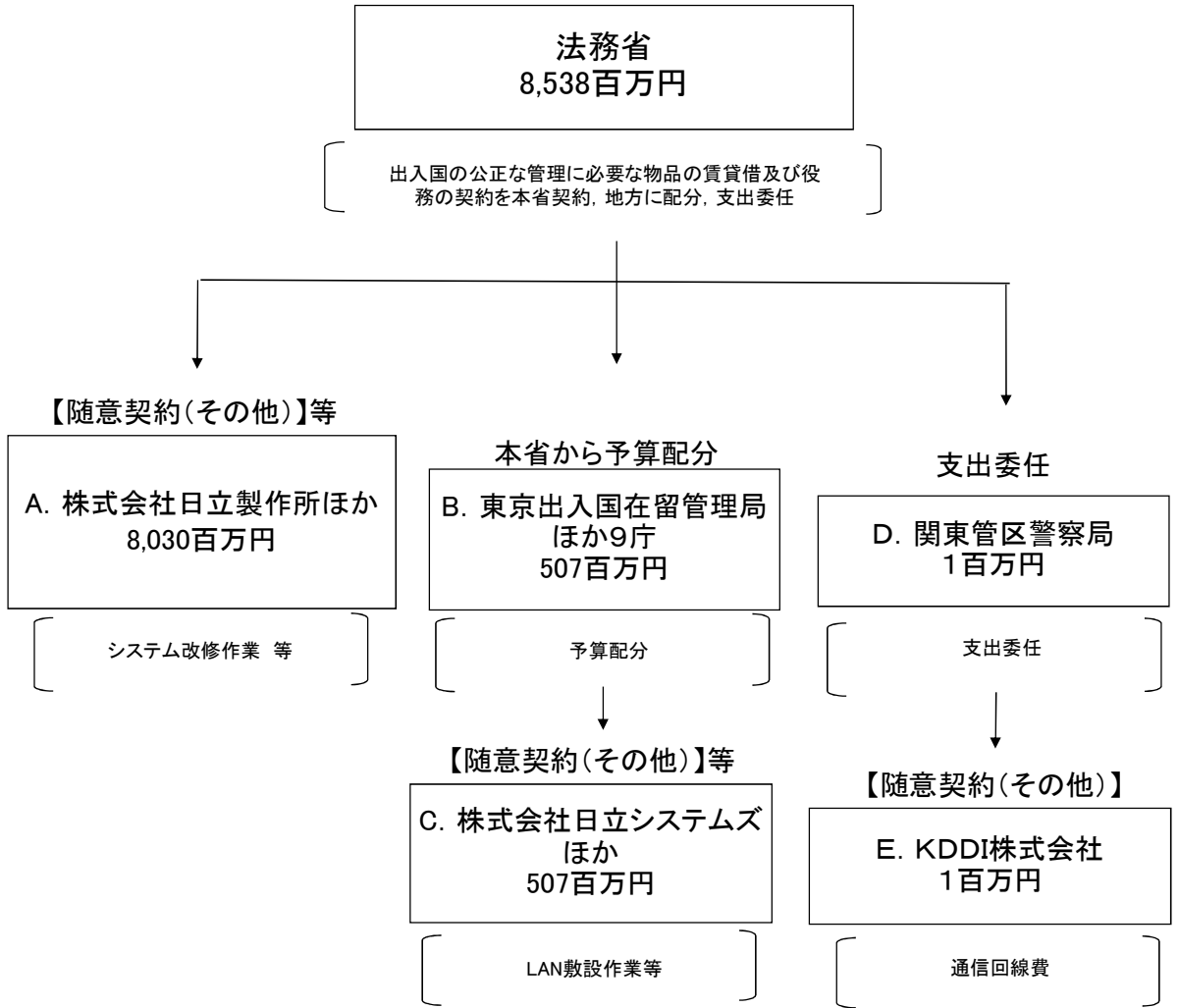
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国では、自国の安全や利益を守りつつ、円滑に外国人を受け入れるなど、公正な出入国管理を図ることが求められているところ、出入国審査システムの維持・管理は、国民や社会のニーズを反映した事業目的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等の独自性や主体性が発揮されるべき業務ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札を原則としており、仕様書の作成においては、「法務省デジタル・ガバメント基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう仕様書を作成しており、かつ一者応札や随意契約となった場合には、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組強化を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外国人出入国者数及び日本人帰国者数が前年度までに比して、大幅な減少に転じており、単位当たりコストが急激な上昇に転じているが、同事象は予想不可能、かつ、未曾有の事態であり、一時的な上昇としてやむを得ないものと考えられ評価不能である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越し理由は連携システムの改修仕様変更による設計変更を行ったため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外国人出入国者数及び日本人出帰国者数が前年度までに比して、大幅な減少に転じており、その影響で成果目標を下回ったものであるが、同事象は予想不可能、かつ、未曾有の事態であり、一時的な上昇としてやむを得ないものと考えられ評価不能である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外国人出入国者数及び日本人出帰国者数が前年度までに比して、大幅な減少に転じており、その影響で見込みを下回ったもの。同事象は予想不可能、かつ、未曾有の事態であり、一時的な上昇としてやむを得ないものと考えられ評価不能である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	システム改修等の検討に当たっての基礎資料として十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	出入国審査システムは、出入国在留管理庁の基幹システムである外国人出入国情報システムと連携しながら活用されており、現時点において安定的な運用がなされ、出入国管理業務を正確かつ迅速に処理し、効率的な業務運用に寄与している。		
	改善の方向性	出入国管理業務の更なる効果的、効率的な実施のため、当該業務に関連する分野の動向に注視し、安定運用の継続と関連分野の動向に対応するためのシステムリプレイスや開発を適時に行うとともに、こうしたリプレイス等の時機を捉えて、更なる経費の縮減を図る。		
外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外である。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定終了通り	令和3年度より内閣官房へ一括計上			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度	0068			
平成23年度	0064			
平成24年度	0069			
平成25年度	0078			
平成26年度	0065			
平成27年度	0062			
平成28年度	0061			
平成29年度	0061			
平成30年度	0061			
令和元年度	法務省 - 0063			
令和2年度	法務省 - 0066			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社日立製作所			B.東京出入国在留管理局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	外国人出入国情報システム等の改修作業等	4,488	予算配分	出入国管理システムの維持・管理に必要な経費	338
	備品費	関係機関との連携に伴う外国人出入国情報システムのサーバ機器等増設	119			
	計		4,607	計		338
	C.株式会社日立システムズ			D.関東管区警察局		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	LAN敷設作業等	63	支出委任	通信回線費	1
	消耗品費	データカートリッジ購入代等	2			
	計		65	計		1
E.KDDI株式会社			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
通信回線費	通信回線費	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	外国人出入国情報システム等の改修作業等	4,607	随意契約 (その他)	-	-	契約の相手方は、本件システムの開発・運用支援事業者であるところ、本件システムの安定稼働を担保しつつ、本件業務を安全・確実に実施することが可能な者は、契約の相手方のみであることから、随意契約としたものである。
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	受入機関データベースシステム開発に伴うサーバ機器等の導入作業等	1,328	一般競争契約 (総合評価)	1	85.9%	本システム機器は、受入機関データベースシステム開発に伴って導入するサーバ機器の導入作業であるところ、同システムの開発を担当し、同システムに対する多くの知見を有する事業者が優位であることから、一者応札になったものと考えられる。このため、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行っている。
3	日本電気株式会社	7010401022916	指紋照合システムに係る指紋照会装置用機器等の供給等	551	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
4	株式会社JECC	2010001033475	日本人帰国審査システム用ハードウェア機器賃貸等	483	国庫債務負担行為等	-	-	
5	東京センチュリー株式会社	6010401015821	入国管理通信ネットワークシステムの更新に伴う端末賃貸等	478	国庫債務負担行為等	-	-	
6	日立キャピタル株式会社	6010401024970	事前旅客情報システムのハードウェア機器賃貸等	138	国庫債務負担行為等	-	-	
7	株式会社大塚商会	1010001012983	ソフトウェアライセンスの供給	153	一般競争契約 (最低価格)	2	99.9%	
8	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3020001081423	NACCS分担金	64	随意契約 (その他)	-	-	
9	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	位置情報システムの改修作業等	45	随意契約 (その他)	-	-	
10	株式会社日立システムズ	6010701025710	出入国在留管理庁情報システム統合ヘルプデスク業務	38	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京出入国在留管理局	-	予算配分	338	その他	-	-	-
2	大阪出入国在留管理局	-	予算配分	84	その他	-	-	-
3	福岡出入国在留管理局	-	予算配分	54	その他	-	-	-
4	名古屋出入国在留管理局	-	予算配分	20	その他	-	-	-
5	札幌出入国在留管理局	-	予算配分	6	その他	-	-	-
6	広島出入国在留管理局	-	予算配分	2	その他	-	-	-
7	東日本入国管理センター	-	予算配分	2	その他	-	-	-
8	大村入国管理センター	-	予算配分	1	その他	-	-	-
9	高松出入国在留管理局	-	予算配分	1	その他	-	-	-
10	仙台出入国在留管理局	-	予算配分	1	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立システムズ	6010701025710	LAN敷設作業等	65	随意契約 (その他)	-	-	-
2	成田国際空港株式会社	9040001044645	光熱水料	62	随意契約 (その他)	-	-	-
3	株式会社総合キャリアオプション	3011001037077	データ入力委託業務	57	一般競争契約 (最低価格)	3	55.6%	-
4	中部電力ミライズ株式会社	2180001135973	光熱水料	37	一般競争契約 (最低価格)	3	84.2%	-
5	株式会社コムラ	5200001001939	タイトルシート購入	35	一般競争契約 (最低価格)	2	96.1%	-
6	東京国際空港ターミナル株式会社	5010801020752	光熱水料	35	随意契約 (その他)	-	-	-
7	沖電気工業株式会社	7010401006126	無線LAN導入作業等	29	随意契約 (その他)	-	-	-
8	富士ソフトサービスビューロ株式会社	1010601027646	データ入力委託業務	26	一般競争契約 (最低価格)	2	79.3%	-
9	株式会社日立製作所	7010001008844	外国人出入国情報システム用端末移設作業等	24	随意契約 (その他)	-	-	-
10	株式会社グラフィック	1130001020603	トナーカートリッジ購入等	15	一般競争契約 (最低価格)	6	67.6%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東管区警察局	-	支出委任	1	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	回線使用料	1	随意契約 (その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		株式会社日立製作所	7010001008844	在留管理基盤強化のための外国人出入国情報システム等の改修作業 (2,316) ※支出先との契約が複数あるため、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	6,427	随意契約 (その他)	-	97%	契約の相手方は、本件システムの開発、運用支援事業者であるところ、本件業務は、機微な仕様に関する改修であり、また、稼働中のシステムに対する安定稼働を担保しつつ、確実に本調達の作業を実施可能な者は契約の相手方のみであり、競争を許さないことから、随意契約としたものである。
2		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	受入機関データベースシステム開発に伴うサーバ機器等一式 (1,400) ※支出先との契約が複数あるため、括弧内に個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している。	2,903	一般競争契約 (総合評価)	1	99.7%	本システム機器は、受入機関データベースシステム開発に伴って導入するサーバ機器等であるところ、同システムの開発を担当し、同システムに対する多くの知見を有する事業者が優位であることから、一者応札になったものと考えられる。このため、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行っている。